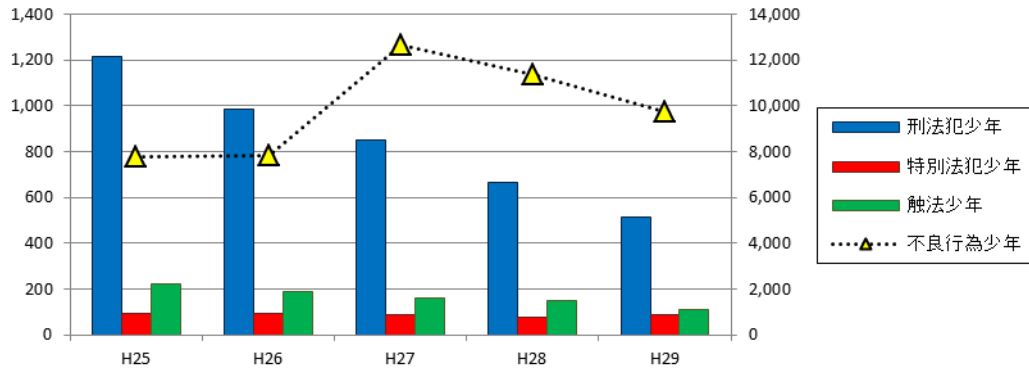


資 料	少年非行等の概況について	平成30年2月5日 生活安全部 (少年課)
	(平成29年 確定値)	

1 少年非行の情勢

- 刑法犯少年は513人で、前年と比較して151人（22.7%）減少
- 特別法犯少年は85人で、前年と比較して10人（13.3%）増加
- 触法少年は109人で、前年と比較して38人（25.9%）減少
- 不良行為少年は9,731人で、前年と比較して1,607人（14.2%）減少

過去5年間における非行少年等の推移



	H25	H26	H27	H28	H29	増減数	
						増減数	増減率
刑法犯少年	1,215	984	848	664	513	-151	-22.7%
特別法犯少年	94	91	86	75	85	10	13.3%
触法少年	223	188	162	147	109	-38	-25.9%
不良行為少年	7,758	7,851	12,667	11,338	9,731	-1,607	-14.2%

- 刑法犯少年…犯罪行為をした14歳以上20歳未満の者のうち、刑法犯で検挙された少年をいう
- 特別法犯少年…犯罪行為をした14歳以上20歳未満の者のうち、特別法犯で検挙された少年をいう
- 触法少年…刑罰法令に触れる行為をした14歳未満の少年をいう
- 不良行為少年…非行少年には該当しないが、深夜はいかい、喫煙等で補導された少年をいう

2 刑法犯少年

(1) 罪種別検挙状況

- 罪種別では窃盗犯が269人で最も多く、全体の52.4%を占める
- 窃盗犯の手口別では、万引きが156人で最も多く、窃盗犯全体の58.0%を占める
- 知能犯で検挙された少年（ニセ電話詐欺の受け子等）は33人で、前年と比較して15人（83.3%）増加

	H25	H26	H27	H28	H29	増減数	
						増減数	増減率
刑法犯少年	1,215	984	848	664	513	-151	-22.7%
凶悪犯	23	13	26	16	11	-5	-31.3%
粗暴犯	197	164	165	118	85	-33	-28.0%
窃盗犯	719	563	474	384	269	-115	-29.9%
知能犯	10	21	26	18	33	15	83.3%
風俗犯	6	10	7	9	11	2	22.2%
その他	260	213	150	119	104	-15	-12.6%

- 凶悪犯…殺人、強盗、強姦性交等、放火など
- 窃盗犯…万引き、自転車盗、侵入窃盗など
- 風俗犯…公然わいせつ、賭博など
- 粗暴犯…傷害、暴行、恐喝、脅迫など
- 知能犯…ニセ電話詐欺、横領など
- その他…占有離脱物横領、公務執行妨害など

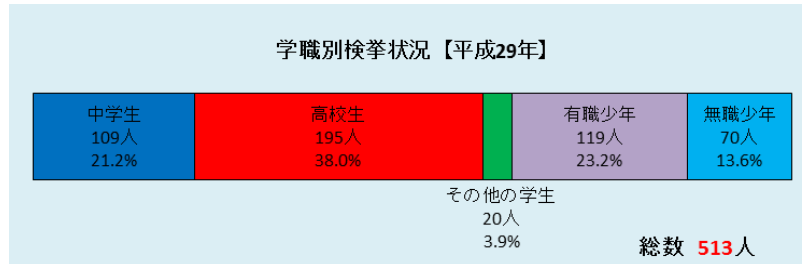
(2) 刑法犯総検挙人員に占める刑法犯少年の構成比

○ 刑法犯総検挙人員に占める刑法犯少年の割合（構成比）は3.1ポイント低下

	H25	H26	H27	H28	H29	増減数	
						増減数	増減率
総検挙人員	4,809	5,068	5,141	4,873	4,909	36	0.7%
刑法犯少年	1,215	984	848	664	513	-151	-22.7%
構成比	25.3%	19.4%	16.5%	13.6%	10.5%	-3.1	

(3) 学職別検挙状況

○ 高校生が195人で最も多く、全体の38.0%を占める



(4) 再犯者率

○ 刑法犯少年の38.0%が再犯者であり、前年から4.6ポイント低下

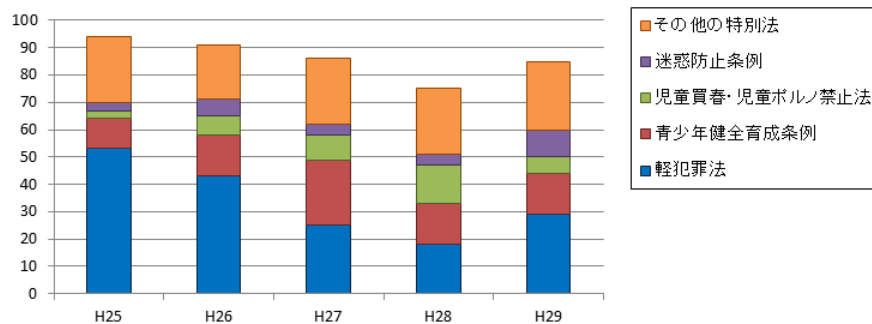
	H25	H26	H27	H28	H29	増減数	
						増減数	増減率
刑法犯少年	1,215	984	848	664	513	-151	-22.7%
再犯者	402	343	321	283	195	-88	-31.1%
再犯者率	33.1%	34.9%	37.9%	42.6%	38.0%	-4.6	

3 特別法犯少年

(1) 法令別検挙状況

○ 軽犯罪法違反が29人で最も多く、全体の34.1%を占め、次いで青少年健全育成条例違反が15人で全体の17.6%を占める

過去5年間における特別法犯少年の推移



	H25	H26	H27	H28	H29	増減数	
						増減数	増減率
特別法犯少年	94	91	86	75	85	10	13.3%
軽犯罪法	53	43	25	18	29	11	61.1%
青少年健全育成条例	11	15	24	15	15	0	0.0%
児童買春・児童ポルノ禁止法	3	7	9	14	6	-8	-57.1%
迷惑防止条例	3	6	4	4	10	6	150.0%
その他の特別法	24	20	24	24	25	1	4.2%

(2) 薬物事犯

○ 薬物事犯で検挙された少年は14人で、前年と比較して1人（7.7%）増加

	H25	H26	H27	H28	H29	増減数	
						増減数	増減率
薬物事犯	3	2	10	13	14	1	7.7%
覚せい剤取締法	3	2	8	6	7	1	16.7%
大麻取締法	0	0	2	7	7	0	0.0%
その他の薬物事犯	0	0	0	0	0	0	0.0%

4 福祉犯（少年の福祉を害する犯罪）

(1) 検挙件数・検挙人員・被害児童

- 検挙件数は144件で、前年と比較して37件（20.4%）減少
- 検挙人員は118人で、前年と比較して2人（1.7%）減少
- 被害児童は118人で、前年と比較して22人（15.7%）減少

	H25	H26	H27	H28	H29	増減数	
						増減数	増減率
検挙件数	156	178	170	181	144	-37	-20.4%
検挙人員	117	151	134	120	118	-2	-1.7%
被害児童	129	145	143	140	118	-22	-15.7%

(2) 法令別福祉犯検挙件数・検挙人員・被害児童

- 児童買春・児童ポルノ禁止法による検挙件数・検挙人員・被害児童は減少
- 青少年健全育成条例による検挙件数・検挙人員・被害児童は増加

		H25	H26	H27	H28	H29	増減数	
							増減数	増減率
児童買春・児童ポルノ禁止法	検挙件数	46	59	47	82	48	-34	-41.5%
	検挙人員	30	38	34	40	29	-11	-27.5%
	被害児童	13	26	16	36	21	-15	-41.7%
青少年健全育成条例	検挙件数	79	90	81	59	61	2	3.4%
	検挙人員	72	79	71	54	57	3	5.6%
	被害児童	82	88	80	57	63	6	10.5%
未成年者喫煙禁止法	検挙件数	7	23	11	11	15	4	36.4%
	検挙人員	7	26	11	13	15	2	15.4%
	被害児童	7	24	11	11	14	3	27.3%
その他	検挙件数	24	6	31	29	20	-9	-31.0%
	検挙人員	8	8	18	13	17	4	30.8%
	被害児童	27	7	36	36	20	-16	-44.4%

(3) コミュニティサイト（CS）等の利用に起因する被害児童

○ コミュニティサイト等の利用に起因して福祉犯被害にあった児童・青少年は22人で、前年と比較して11人（33.3%）減少（福祉犯被害児童総数の18.6%）

	H25	H26	H27	H28	H29	増減数		
						増減数	増減率	
福祉犯被害児童数	129	145	143	140	118	-22	-15.7%	
CS利用に起因	15	36	27	33	22	-11	-33.3%	
	うちCS	13	35	27	33	22	-11	-33.3%
	うち出会い系	2	1	0	0	0	0	-

○コミュニティサイトとは、出会い系サイトの要件を満たしていないSNS（交流サイト）、掲示板、ブログ（日記）、ゲームサイト、無料通話アプリなど、不特定多数の人とコミュニケーションがとれるサイトの総称をいう